

じぶん銀行

中間期ディスクロージャー誌

2011



- 1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

目次

経営理念	1
じぶん銀行からのごあいさつ	2
トピックス	3
商品・サービス	7
当行の体制について	13
資料編	16
事業の概況	17
中間財務諸表	18
営業の概況	27
業務の状況	31
自己資本の充実の状況	37
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42
会社概要	43

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

じぶん銀行からのごあいさつ



プロフィール(右から)

代表取締役社長
戸原 健夫

1980年4月三菱銀行入行、2007年4月三菱東京UFJ銀行マーケティング部長、2009年4月(株)じぶん銀行顧問、同月、(株)じぶん銀行代表取締役社長

代表取締役副社長
寺崎 賢一

1973年4月三和銀行入行、2002年11月KDDI入社、2006年6月モバイルネットバンク設立調査(株)代表取締役副社長、2008年6月(株)じぶん銀行代表取締役副社長

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、昨年の東日本大震災で被災された皆さまのご健勝と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、生活に深く浸透した携帯電話をお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを、経営目標として掲げております。

こうした目標に向けた取り組みとして、携帯電話の可能性を一段と拡げる各種スマートフォンを通じたサービスの拡充・改善に力を入れてまいりました。

外貨預金では、米ドル・ユーロ・豪ドルの主要通貨に加え、2011年10月より、中国人民元預金の取扱いを開始しました。中長期的に成長が期待される中国の通貨である人民元をラインナップに加えることで、少額から手軽に、より多くのお客さまの資金運用ニーズにお応えできるものと考えております。

このほか、2011年6月には、Androidスマートフォン向けに「為替レート」ウィジェットの提供、同年7月には、おサイフケータイ対応Androidスマートフォンでじぶん銀行口座からのモバイルSuicaチャージサービスを開始しました。同月には、KDDIが提供を開始した「au one toto」で、じぶん銀行の資金決済サービスをご利用いただけるようになりました。

これらの結果、業容につきましては2011年12月末で口座数132万件、預金残高2,930億円となりました。このように業容が拡大しておりますのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

じぶん銀行は、引き続きお客さまのご意見に耳を傾け、携帯電話・スマートフォンを取引の中心に据え、円預金・外貨預金・カードローン等、利便性の高いサービスのご提供に全力を尽くしてまいります。今後ともじぶん銀行への変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2012年1月

代表取締役社長 戸原 健夫
代表取締役副社長 寺崎 賢一

邦銀初！ 中国人民元預金 取扱い開始



2011年10月11日より、邦銀として初めて※、個人のお客さま向けにインターネットを通じた中国元預金の取引を開始しました。じぶん銀行の外貨預金取扱通貨に、今後ますます経済成長が期待され、注目が高まっている中国元を加えることにより、お客さまの多様な外貨運用ニーズにお応えします。

※広く募集をかける個人顧客を対象とした中国人民元建て外貨預金としては、本拠を日本に置く金融機関では初の商品です。
ダイヤモンド ザイ編集部調べ(2011年9月1日時点)

ここが違う！じぶん銀行の外貨預金

ケータイ・スマートフォン・パソコンから簡単にお取引が可能です

中国元預金口座の開設から各種お取引まで、すべてケータイ、スマートフォン、パソコンでお手続きいただけます。ターゲットメールや「為替レート」ウィジェットなど、ケータイ・スマートフォンならではの機能も充実しています。「為替レート」ウィジェットでは、ご利用のAndroidスマートフォンのホーム画面でいつでも手軽に為替レートの値動きを確認することができます。ウィジェットからホームページの外貨預金ページに直接アクセスすることも可能です。

中国元預金スマートフォン
取引画面



Androidスマートフォン用
ウィジェット画面



ラインナップを4通貨に拡大しました

人気の米ドル・ユーロ、高金利な豪ドルに加えて、注目の中国元。お客さまの目的に応じて、お取引いただけます。お客さまの投資の選択肢が広がりました。



少額から無理なく手軽に始められます

お預入れできる金額は、普通預金なら、1中国元から。定期預金なら、1,000中国元からと、手軽に始められます。定期預金は、1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月・1年から期間を選択できます。

■ 中国元預金 商品概要

取扱商品	中国元普通預金 中国元定期預金(1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月・1年)
為替手数料	1中国元あたり片道40銭 ※預入れ(円⇒外貨)、払戻し(外貨⇒円)の取引レートには、それぞれ上記の手数料が含まれる。
取扱時間	平日10時30分～16時30分 (日本および香港の祝休日を除く)

新サービスおよびサービスリニューアルのラインナップ

Androidスマートフォン向けに 「為替レート」ウィジェットの提供を開始しました

ホーム画面に為替レートを表示して、いつでも気軽にレートをチェックできます。じぶん銀行のアプリやウェブサイトにも、ワンタッチでアクセスできます。3つのパターンからお好みのデザインを選択して為替レートをチェックできます。通知エリアにも為替レートを表示できるため、じぶん銀行の外貨預金がさらに手軽にご利用いただけます。



おサイフケータイ対応Androidスマートフォンから モバイルSuicaチャージができるようになりました

2011年7月より、東日本旅客鉄道株式会社が提供するモバイルSuicaがスマートフォンに対応し、おサイフケータイ対応Androidスマートフォンで、じぶん銀行口座からモバイルSuicaチャージができる「銀行チャージ」サービスをご利用いただけるようになりました。



「au one toto」の支払いに じぶん銀行決済の提供を開始しました

2011年7月より、KDDIが提供を開始した「au one toto」で、じぶん銀行の資金決済サービス「じぶん銀行決済」をご利用いただけるようになりました。auケータイおよびauスマートフォンから、スポーツ振興くじ「BIG」「BIG1000」「mini BIG」をいつでも気軽にご購入いただけます。



ご利用いただける携帯電話会社、 Eメールアドレスを拡大しました

2011年8月より、イー・モバイルのAndroidスマートフォン、ディズニー・モバイルの携帯電話およびスマートフォンのほか、iPhoneのEメールアドレスやauのビジネスメールアドレスでも口座開設およびバンキングサービスのご利用が可能となりました。

■ 拡大した携帯電話会社

イー・モバイル	@emnet.ne.jp
ディズニー・モバイル	@disney.ne.jp

■ 拡大したEメールアドレス

ソフトバンク	@i.softbank.jp
au	@*~*.biz.ezweb.ne.jp

じぶん銀行のFacebook ファンページを開設しました

Facebookの公式ファンページでは、じぶん銀行からのお知らせやキャンペーン情報などをご案内しております。twitterのじぶん銀行アカウントとともに、お客さまとのリアルタイムのつながりを大切にしております。



※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
 ※「おサイフケータイ」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。
 ※「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。
 ※「iPhone」は、Apple Inc.の商標または登録商標です。

いつでも、どこでも「じぶん銀行」。お客さまのライフシーンに合わせて、取引チャネルをお選びいただけます。

スマートフォン

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。

照会機能

円預金と外貨預金の残高照会が可能です。また、円普通預金の入出金明細をご確認いただけます。

円定期預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へのお預入れが可能です。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



HTC EVO3D ISW12HT au

振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込み先を登録することもできます。

ATM検索

スマートフォン向けアプリから、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

パソコン・ATMロック解除/再設定

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。パソコンロック・ATMロックの解除・再設定をお手続きいただけます。

パソコンバンキングトップ画面

アプリトップからログインすると、振込・円定期預金へのお預入れ、外貨預金取引などが簡単な操作でご利用いただけます。



ATM検索画面

Google マップとの連携により、最寄りのATMの場所を検索することができます。お出かけ先や急にお金が必要になったときにも便利です。



2010 ZENRIN CO.,LTD.(Z10LE第154号)

キャンペーン情報画面

おトクなキャンペーン情報の一覧を、スマートフォンに最適化した画面でご覧いただけます。



アプリトップ画面

円・外貨預金の残高と合計残高をご参照いただけます。メインメニューは左右にスクロールし、スムーズな操作でご利用いただけます。



各キャリアのスマートフォンでご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、イー・モバイル、ディズニー・モバイルのほぼすべてのスマートフォンやiPadでご利用可能です。



iPhone au/ソフトバンク



MEDIAS N-04C NTTドコモ



iPad ソフトバンク

※「iPhone」「iPad」は、Apple Inc.の商標または登録商標です。

※「Google マップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOS/バージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細はじぶん銀行のホームページをご参照ください。

※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のホームページをご参照ください。

(2011年12月31日現在)

携帯電話

お出かけやちょっと時間が空いたときなど、いつも持ち歩く携帯電話で銀行取引がご利用いただけます。

auじぶんcard

じぶん通帳(アプリ)v2.0では、カードのご利用状況の確認や出金予定をメモして管理できます。

じぶんローン

お申込みからお借入れまで、すべて携帯電話で手続きいただけます。じぶん銀行の口座をお持ちでないお客さまにもご利用いただけます。

円定期預金

すぐに使わないお金は、原則24時間365日、いつでも円定期預金にお預入れいただけます。

外貨預金

外貨預金口座の開設からお取引まで、すべて携帯電話でご利用いただけます。リアルタイムに為替レートを確認し、タイミングを逃さずお取引が可能です。

※「Edy(エディ)」はビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。
※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



T007
au

じぶん通帳

取引残高を確認したりグラフ化するなど、資産管理が可能です。

振込

じぶん銀行または他行あてにお振込みいただけます。じぶん銀行間・三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料です。

電子マネー

「Edy(エディ)」と「モバイルSuica」のチャージが簡単操作でご利用いただけます。

ショッピング

じぶん銀行決済なら、携帯電話の簡単操作でお支払いいただけます。

ケータイ番号振込



じぶん銀行のお客さま同士なら、携帯電話番号と受取人さまのお名前のみで振込みが可能です。メッセージを添えられるので、メール感覚で振込みができます。au、NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話でご利用いただけます。

(2011年12月31日現在)

パソコン

パソコンバンキングからも各種お取引がご利用いただけます。

- 残高照会、振込み、円預金、外貨預金、じぶんローンのお申込み、auじぶんcardのお申込みなどの各種お取引が、パソコンからもご利用いただけます(一部サービスを除く)。外貨預金は、金利・為替レートを確認して、じっくりお取引いただけます。
- ネットショッピングの決済は、じぶん銀行決済で簡単・安全・便利に代金をお支払いいただけます。また、他の金融機関へのお振込みもご利用いただけます。



お客さまセンター、じぶんローン支店

緊急時のご連絡や一部届出事項の変更手続きは、お電話で受付けております。

キャッシュカードの紛失などの緊急時やATM出金限度額や振込限度額などの重要な変更は、テレホンバンキングからお手続きいただけます。また、ローンカードの紛失・盗難などのお問い合わせは、じぶんローン支店で承っております。

商品・サービス

じぶん銀行の商品・サービス

はじめる

円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM(全国約70,000台)でご利用いただけます。

お客さまのニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しております。



〈口座開設方法〉

方法	特長
クイック 口座開設	auの携帯電話で利用できる「じぶん通帳(アプリ)」からお手続きいただけます。携帯電話のカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する時間や手間が省けます。「じぶん通帳(アプリ)」は、じぶん銀行ケータイサイトからいつでもダウンロードできます。
ケータイオーダー・ パソコンオーダー・ スマートフォンオーダー	じぶん銀行のケータイサイト、パソコンサイト、スマートフォンサイトから必要事項を入力し、後にじぶん銀行からお届けする返信用封筒に本人確認書類などを入れて返送いただけます。
メール オーダー	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。普通預金口座開設申込書は、じぶん銀行ホームページからご請求いただくか、三菱東京UFJ銀行の店頭でお受けいただけます。

〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京UFJ銀行のATM／セブン銀行のATM／ イーネットATM／ローソンATM	ゆうちょ銀行のATM
<ul style="list-style-type: none"> ●入金：無料 ●出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円/回(税込) ●残高照会：無料 	<ul style="list-style-type: none"> ●入金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込) ●出金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込) ●残高照会：無料

(2011年12月31日現在)

ためる

円定期預金

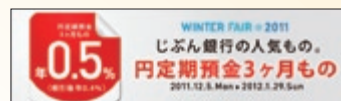
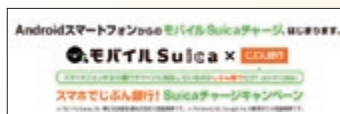
スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとお金利から多くのお客さまにご利用いただいております。



Information

じぶん銀行では、さまざまなキャンペーンを随時企画しております。お得なキャンペーン情報は、じぶん銀行のホームページからいつでもご確認いただけます。

〈2011年秋に実施したキャンペーン例〉



■ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元の4通貨をお取扱いしております。

スマートフォンや携帯電話から外貨預金口座の開設、円普通預金口座からの預入れや払戻し、定期預金の作成まで、すべてのお取引をご利用いただけます。時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、ターゲットメールや「為替レート」ウィジェットなど、ケータイ・スマートフォンならではのツールも充実しています。

□ 普通預金

外貨で1通貨単位以上、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

□ 定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元は1,000通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年までです。

〈為替手数料〉

通貨	単位	片道手数料
米ドル	1米ドル	25銭
ユーロ	1ユーロ	25銭
豪ドル	1豪ドル	50銭
中国元	1中国元	40銭

(2011年12月31日現在)

□ ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートにじぶん銀行が提示する為替レートが合致すると、スマートフォン、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

外貨預金でお取扱いする4通貨の売り、買いの合計8種類の為替レートを登録することができます。

■ 「為替レート」ウィジェット

ご利用のAndroidスマートフォンのホーム画面でいつでも手軽に為替レートの値動きを確認することができ、ウィジェットからじぶん銀行のホームページの外貨預金ページに直接アクセスすることも可能です。ホーム画面の国旗をタップすると、米ドル・ユーロ・豪ドル・中国元の順で切替わります。

トピックス 2011年10月より、邦銀初となる個人向けの中国元預金のお取扱いを開始しました。

トピックス 2011年7月より、Androidスマートフォン向け「為替レート」ウィジェットの提供を開始しました。10月にバージョンアップを行い、お客さまが選択された1通貨のみ、通知エリアに常に表示させることができるようになりました。



Campaign

じぶん銀行では、外貨預金の為替手数料がお得になるキャンペーンなどを随時実施しております。



※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

商品・サービス

▣ 外為・マーケット情報

刻々と変動する、主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、携帯電話、パソコンでご確認いただけます。

■ べんりにつかう

■ 振込

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます(10日先までの振込日指定も可能です)。

じぶん銀行の口座同士なら、手数料無料^{※1}で、リアルタイムに振込取引が完了するため、急な用途でも安心です。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます^{※2}。

三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料^{※1}です。



※1 テレホンバンキングを除きます。

※2 一般の金融機関営業日の15時までの受付分は当日、15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

〈 振込手数料 〉

□ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
無料	● 振込金額3万円未満： 170円(税込) ● 振込金額3万円以上： 270円(税込)

□ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての 振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
金額にかかわらず 一律105円(税込)	● 振込金額3万円未満： 270円(税込) ● 振込金額3万円以上： 370円(税込)

(2011年12月31日現在)

▣ ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただけるサービスです(手数料無料)。auの携帯電話をお使いのお客さまだけでなく、NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルのお客さまにもご利用いただけます(ケータイバンキング限定のサービスです)。

メール感覚で、受取人さまへのメッセージを添えることもできる、じぶん銀行ならではのサービスです。サークル活動の懇親会の精算などに便利にご利用いただいております。



■ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から電子マネー「Edy(エディ)」、「モバイルSuica」、「WebMoney」にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。(2011年12月31日現在)

▣ Edyチャージ

じぶん通帳(アプリ)がご利用いただけるauのEZ FeliCa対応の携帯電話でご利用いただけます。

簡単操作が特徴で、サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただいております。

※「Edy(エディ)」はビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。



〈お取引画面〉

▣ モバイルSuicaチャージ

じぶん銀行の口座から、簡単操作で「モバイルSuica」のチャージができます。モバイルSuica対応機種をご利用のうえ、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みで、じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまにご利用いただけます。

※au、NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話およびAndroidスマートフォンに対応しております。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。



▣ WebMoneyとの連携

じぶん銀行スマートフォンアプリで、株式会社ウェブマネーが発行するインターネット専用のプリペイド型電子マネー「WebMoney」の残高照会やチャージがご利用いただけます。



■ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動取引を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次追加しております。詳しくはじぶん銀行ホームページをご確認ください。

トピックス 2011年7月より、KDDI株式会社が提供を開始した「au one toto」において、ケータイおよびスマートフォンから、くじの購入代金のお支払いに「じぶん銀行決済」をご利用いただけるようになりました。

■ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種お支払いを、円普通預金口座から自動で引落としするサービスです。au料金やauじぶんcardなどクレジットカードの利用料金などのお引落としに対応しております。収納企業(各種料金のお支払い先)は順次拡大してまいります。

商品・サービス

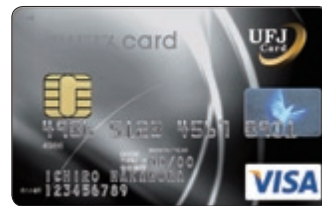
■ auじぶんcard

ご利用金額100円(税込)につき、「じぶんポイント」が1ポイント(KDDI利用料金分は2ポイント)^{*1}貯まるおトクなクレジットカードです。

じぶんポイントは、au料金のお支払いや、機種変更などに利用できる「auポイント」に移行できるほか、じぶん銀行口座へキャッシュバックすることも可能です。(2011年12月31日現在)

auじぶんcardは、じぶん銀行のケータイサイト・パソコンサイト、または全国のauショップでお申込みいただけます。

^{*1}2011年12月31日現在、1ポイントは1円相当の換算となります。



〈カードの年会費、提携先〉

年会費	提携先
一般カード 1,312円(税込) (初年度無料、KDDI利用料金の支払登録を すると2年目以降も無料。 クレディセゾンは永久無料。	三菱UFJニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス ^{*2} 、JCB ^{*2}

(2011年12月31日現在)

^{*2}トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みを受付しておりません。

■ 募金・寄付

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでも簡単操作で募金や寄付ができます。面倒な振込先口座番号などの入力が不要で、ホームページの募金・寄付メニューから、直接じぶん銀行の専用の受付(振込み)画面へリンクし、振込金額を入力することにより募金・寄付を行うことができます。

現在、じぶん銀行では、「東日本大震災義援金」、日本ユネスコ協会連盟「東日本大震災 子ども支援募金」、「24時間テレビ」への募金受付を行っております。(2011年12月31日現在)

お客さまの声を反映しながら、お取扱い先を順次拡大してまいります。



〈東日本大震災義援金受付画面〉

■ かりる

■ じぶんローン

原則、24時間365日、いつでも携帯電話またはパソコンからお申込み可能です。さらに、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などもお客さまの携帯電話からご利用いただけるので、安心かつ便利です。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMなどの提携ATM(全国約70,000台)が、手数料無料でご利用いただけます。

〈商品・サービスの内容〉

借入可能上限額	利率	利用手数料(ATMなど)
10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	年5.0%~17.5%	無料 (ローンカードのATM利用手数料を 含め、お借入れ、ご返済に関する 手数料はかかりません。

(2011年12月31日現在)



利便性とセキュリティの両立

■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ、ロックを解除してATMを利用できるようにする（普段はATMでの現金のお引出し、残高照会をロックしておく）安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングやスマートフォンアプリから簡単に行えます。

■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたは携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」など不正取引のリスクを軽減します。

■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報を、お客さまのご同意のもとじぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

■ 限度額設定

1回あたり、1日あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、テレホンバンキングで受付けております。

■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償いたします。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

(2011年12月31日現在)

当行の体制について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。

体制といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。(2011年12月31日現在)

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてALM委員会を設置し、ALM運営に関する重要事項を審議しております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しております。

リスクの分類	リスクの定義	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク	
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク	
	情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

当行の体制について

(2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク(個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク)と市場与信リスク(当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク)の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めております。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流出入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しております。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しております。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しております。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しております。

掲載ページ

事業の概況	17
中間財務諸表	
中間貸借対照表	18
中間損益計算書	19
中間株主資本等変動計算書	20
中間キャッシュ・フロー計算書	21
営業の概況	
損益の状況	27
時価等関係	30
業務の状況	
預金の状況	31
貸出金の状況	33
有価証券の状況	36
自己資本の充実の状況	37
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42
会社概要	43

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は128万口座(2011年3月末比+8万口座)、預金残高は2,699億円(同+466億円)、カードローン残高は125億円(同+39億円)となりました。

当中間期の資金運用収支は958百万円(前中間期比+631百万円)、役員取引等収支は610百万円(同+15百万円)、その他業務収支は286百万円(同+8百万円)といずれも前中間期比増加した結果、当中間期の業務粗利益は1,855百万円(同+655百万円)となりました。

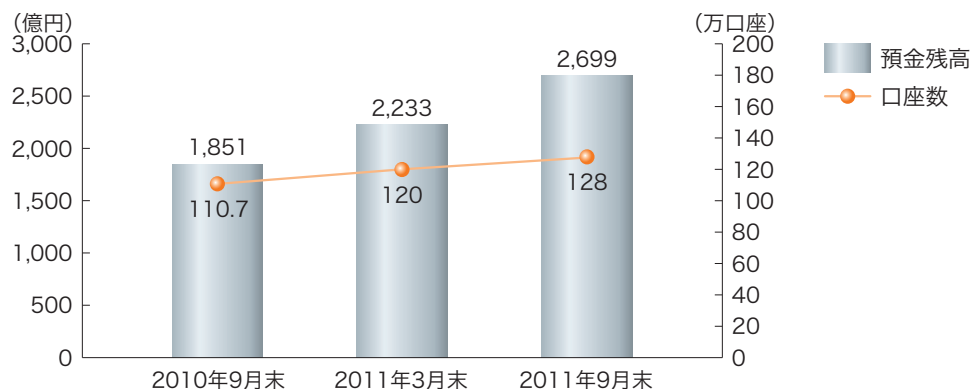
当中間期の営業経費は4,503百万円(同+264百万円)となりました。主に設備投資に伴う減価償却費等が前中間期比増加しました。

以上の結果、当中間期の経常損失は△2,655百万円(同+388百万円)、中間純損失は△2,657百万円(同+426百万円)となりました。

当中間期末の総資産は2,822億円(2011年3月末比+364億円)となりました。主な資産の内訳は、有価証券1,575億円、現金預け金633億円、コールローン302億円であり、預金2,699億円を主に有価証券、定期預け金等で運用しております。

利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益を計上した結果、当中間期末の純資産は73億円(同△32億円)となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位: 百万円)

	2010年中間期	2011年3月期	2011年中間期
業務粗利益	1,200	2,587	1,855
経常収益	2,073	4,463	3,198
経常損失	3,043	5,969	2,655
中間(当期)純損失	3,083	6,023	2,657
資本金	27,500	27,500	27,500
発行済株式数(普通株式)	700,000株	700,000株	700,000株
純資産額	13,915	10,561	7,345
総資産額	200,991	245,789	282,253
預金残高	185,198	223,346	269,968
貸出金残高	5,563	8,534	12,520
有価証券残高	100,678	131,294	157,564
1株当たり純資産額	19,879円91銭	15,087円82銭	10,493円43銭
1株当たり中間(当期)純損失	4,404円80銭	8,604円51銭	3,795円73銭
単体自己資本比率(国内基準)	34.32%	22.79%	14.05%
従業員数	99人	100人	105人

(注) 1.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

◎ 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年中間期末 (2010年9月30日)	2011年中間期末 (2011年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	21,267	63,312
コールローン	59,511	30,206
買入金銭債権	-	4,500
有価証券	100,678	157,564
貸出金	5,563	12,520
外国為替	303	408
その他資産	1,079	1,992
有形固定資産	1,042	783
無形固定資産	11,545	10,965
資産の部合計	200,991	282,253

(単位:百万円)

	2010年中間期末 (2010年9月30日)	2011年中間期末 (2011年9月30日)
(負債の部)		
預金	185,198	269,968
その他負債	1,215	3,681
未払法人税等	41	40
未払費用	349	505
金融派生商品	-	1,285
資産除去債務	21	19
その他の負債	803	1,830
賞与引当金	35	40
退職給付引当金	5	12
ポイント引当金	447	817
繰延税金負債	173	386
負債の部合計	187,075	274,907
(純資産の部)		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	7,500	7,500
資本準備金	7,500	7,500
利益剰余金	△ 21,336	△ 26,933
その他利益剰余金	△ 21,336	△ 26,933
繰越利益剰余金	△ 21,336	△ 26,933
株主資本合計	13,663	8,066
その他有価証券評価差額金	252	564
繰延ヘッジ損益	-	△ 1,285
評価・換算差額等合計	252	△ 721
純資産の部合計	13,915	7,345
負債及び純資産の部合計	200,991	282,253

中間財務諸表

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2010年中間期 (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)	2011年中間期 (2011年4月 1日から 2011年9月30日まで)
経常収益	2,073	3,198
資金運用収益	592	1,472
(うち貸出金利息)	(278)	(699)
(うち有価証券利息配当金)	(207)	(457)
役務取引等収益	1,197	1,437
その他業務収益	277	286
その他経常収益	5	2
経常費用	5,116	5,853
資金調達費用	266	514
(うち預金利息)	(266)	(326)
役務取引等費用	601	826
営業経費	4,239	4,503
その他経常費用	9	8
経常損失	3,043	2,655
特別損失	36	-
固定資産処分損	8	-
本社移転費用	27	-
税引前中間純損失	3,079	2,655
法人税、住民税及び事業税	3	1
中間純損失	3,083	2,657

◎ 3. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2010年中間期 (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)	2011年中間期 (2011年4月 1日から 2011年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,500	27,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 18,253	△ 24,276
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△ 3,083	△ 2,657
当中間期変動額合計	△ 3,083	△ 2,657
当中間期末残高	△ 21,336	△ 26,933
株主資本合計		
当期首残高	16,746	10,723
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△ 3,083	△ 2,657
当中間期変動額合計	△ 3,083	△ 2,657
当中間期末残高	13,663	8,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	△ 163
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	251	727
当中間期変動額合計	251	727
当中間期末残高	252	564
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (総額)	-	△ 1,286
当中間期変動額合計	-	△ 1,286
当中間期末残高	-	△ 1,285
純資産合計		
当期首残高	16,748	10,561
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△ 3,083	△ 2,657
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	251	△ 559
当中間期変動額合計	△ 2,832	△ 3,216
当中間期末残高	13,915	7,345

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

中間財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

中間財務諸表

◎ 4.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2010年中間期 (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)	2011年中間期 (2011年4月 1日から 2011年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△ 3,079	△ 2,655
減価償却費	1,180	1,282
賞与引当金の増減 (△)	4	0
退職給付引当金の増減 (△)	1	4
ポイント引当金の増減 (△)	134	194
資金運用収益	△ 592	△ 1,472
資金調達費用	266	514
有価証券関係損益 (△)	△ 165	△ 210
為替差損益 (△は益)	△ 111	△ 75
固定資産処分損益 (△)	8	-
貸出金の純増 (△) 減	△ 2,382	△ 3,986
預金の純増減 (△)	30,495	46,622
コールローンの純増 (△) 減	△ 37,166	42,893
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	217	928
資金運用による収入	538	1,246
資金調達による支出	△ 347	△ 408
その他	700	△ 9,398
小計	△ 10,298	75,479
法人税等の支払額	△ 7	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,305	75,473
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 115,823	△ 137,870
有価証券の売却による収入	33,630	82,932
有価証券の償還による収入	99,487	29,995
有形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 20
無形固定資産の取得による支出	△ 584	△ 442
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,572	△ 25,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	6,262	50,066
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,004	13,245
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	21,267	63,312

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
その他	5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 為替決済等の取引の担保として、有価証券77,505百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は604百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,607百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,148百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	-	-	700	-

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場取引実施部署)から独立した、ミドルオフィス(リスク管理部署)及びバックオフィス(事務管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク(VaR)を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報(2011年9月30日現在)

VaR 834百万円

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	63,312	63,312	-
(2) コールローン	30,206	30,206	-
(3) 買入金銭債権	4,500	4,522	22
(4) 有価証券 その他有価証券	157,564	157,564	-
(5) 貸出金	12,520	12,520	-
(6) 外国為替	408	408	-
資産計	268,511	268,533	22
(1) 預金	269,968	270,292	323
負債計	269,968	270,292	323
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 1,285	△ 1,285	-
デリバティブ取引計	△ 1,285	△ 1,285	-

中間財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。

(4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から1年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の中間決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	63,312	-	-	-	-	-
コールローン	30,206	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	4,500	-	-	-	-
有価証券						
国債	10,000	-	1,000	-	74,000	-
地方債	-	-	8,777	400	-	-
社債	1,100	7,750	37,830	1,000	-	-
その他の証券	1,000	2,000	11,600	-	-	-
貸出金	12,520	-	-	-	-	-
外国為替	408	-	-	-	-	-
合計	118,547	14,250	59,207	1,400	74,000	-

(注3) 有利子負債の中間決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	260,990	2,918	6,059	-	-	-
合計	260,990	2,918	6,059	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表上の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2011年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	買入金銭債権	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	買入金銭債権	4,500	4,500	-
	小計	4,500	4,500	-
	合計	4,500	4,500	-

2. その他有価証券 (2011年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	85,203	84,136	1,066
	地方債	7,605	7,581	23
	社債	31,673	31,589	83
	その他	900	900	0
	小計	125,382	124,207	1,174
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	1,006	1,008	△ 2
	地方債	1,599	1,601	△ 2
	社債	16,075	16,094	△ 19
	その他	13,501	13,700	△ 199
	小計	32,182	32,405	△ 223
	合計	157,564	156,613	951

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日) (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	36,300	90	△ 5
地方債	11,729	48	△ 0
社債	34,901	78	-
合計	82,932	216	△ 5

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	10,572百万円
繰延ヘッジ損益	523
ポイント引当金	332
賞与引当金	16
その他	22
繰延税金資産小計	11,467
評価性引当額	△ 11,467
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	386
繰延税金負債合計	386
繰延税金負債の純額	386百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	10,493円43銭
1株当たり中間純損失金額	3,795円73銭

営業の概況

損益の状況

1.部門別損益の内訳

(単位:百万円、%)

	2010年中間期			2011年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	288	38	326	825	132	958
資金運用収益			(注2) 1			(注2) 20
資金調達費用	504	89	592	1,239	253	1,472
資金調達費用			(注2) 1			(注2) 20
資金調達費用	216	50	266	413	120	514
役務取引等収支	595	-	595	610	-	610
役務取引等収益	1,197	-	1,197	1,437	-	1,437
役務取引等費用	601	-	601	826	-	826
その他業務収支	165	111	277	210	75	286
その他業務収益	165	111	277	210	75	286
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	1,049	150	1,200	1,647	208	1,855
業務粗利益率	1.43%	1.59%	1.46%	1.55%	0.91%	1.56%

(注)1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算(年間日数} \div \text{期中日数)}$

◎ 2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位:百万円、%)

	2010年中間期			2011年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(376)	(1)		(19,232)	(20)	
145,466	504	0.69%	210,892	1,239	1.17%	
うち貸出金	4,283	278	12.96	10,514	699	13.27
うち有価証券	114,114	206	0.36	138,110	433	0.62
うちコールローン	11,347	11	0.19	5,494	4	0.17
うち買入金銭債権	-	-	-	4,500	51	2.29
資金調達勘定	146,428	216	0.29	215,082	413	0.38
うち預金	146,428	216	0.29	215,082	226	0.20
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
資金利鞘	-	-	0.39	-	-	0.78
国際業務部門						
資金運用勘定	18,825	89	0.94	45,248	253	1.11
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	252	1	0.96	5,759	23	0.80
うちコールローン	17,985	87	0.97	25,955	185	1.42
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(376)	(1)		(19,232)	(20)	
12,782	50	0.78	45,235	120	0.53	
うち預金	12,406	49	0.79	26,003	100	0.76
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
資金利鞘	-	-	0.15	-	-	0.58
合計						
資金運用勘定	163,916	592	0.72	236,909	1,472	1.23
うち貸出金	4,283	278	12.96	10,514	699	13.27
うち有価証券	114,367	207	0.36	143,869	457	0.63
うちコールローン	29,332	99	0.67	31,450	190	1.20
うち買入金銭債権	-	-	-	4,500	51	2.29
資金調達勘定	158,834	266	0.33	241,086	514	0.42
うち預金	158,834	266	0.33	241,086	326	0.27
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
資金利鞘	-	-	0.38	-	-	0.81

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

営業の概況

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位:百万円)

	2010年中間期			2011年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	218	71	289	218	515	734
資金調達勘定	91	△ 68	22	120	76	197
国際業務部門						
資金運用勘定	78	9	87	145	18	164
資金調達勘定	46	1	48	72	△ 2	69
合計						
資金運用勘定	285	91	376	344	535	879
資金調達勘定	122	△ 52	70	172	75	247

4. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2010年中間期	2011年中間期
給料・手当	411	428
退職給付費用	2	5
福利厚生費	0	0
減価償却費	1,180	1,282
土地建物機械賃借料	175	292
管繕費	0	3
消耗品費	30	28
給水光熱費	21	13
旅費	11	10
通信費	213	143
広告宣伝費	330	359
諸会費・寄付金・交際費	0	1
租税公課	165	201
保守管理費	397	374
業務委託費	421	551
人材派遣費	281	185
その他	594	621
合計	4,239	4,503

5. 利益率

(単位:%)

	2010年中間期	2011年中間期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産中間純利益率	—	—
資本中間純利益率	—	—

(注) 経常損失、中間純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

時価等関係

◎ 1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2010年中間期			2011年中間期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
買入金銭債権	—	—	—	4,500	4,500	—
合計	—	—	—	4,500	4,500	—

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2010年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	99,050	99,475	425	432	7
国債	38,338	38,447	108	109	1
地方債	13,395	13,512	116	116	—
社債	47,315	47,515	200	206	6
その他	1,202	1,202	0	0	0
外国債券	1,202	1,202	0	0	0
合計	100,252	100,678	425	433	7

(単位:百万円)

	2011年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	142,012	143,162	1,150	1,174	23
国債	85,145	86,209	1,064	1,066	2
地方債	9,183	9,204	21	23	2
社債	47,684	47,748	64	83	19
その他	14,600	14,401	△ 199	0	199
外国債券	14,600	14,401	△ 199	0	199
合計	156,613	157,564	951	1,174	223

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

該当ありません。

◎ 2. 金銭の信託関係

該当ありません。

◎ 3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2010年中間期						2011年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
—	—	—	—	—	—	原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	70,000 —	70,000 —	△ 1,285 —
合計									70,000	70,000	△ 1,285

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末			2011年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	74,932	12,558	87,491	88,500	21,257	109,757
定期性預金	92,279	5,261	97,540	151,249	8,823	160,073
固定金利定期預金	92,279	5,261	97,540	151,249	8,823	160,073
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	165	-	165	137	-	137
計	167,377	17,820	185,198	239,887	30,080	269,968
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	167,377	17,820	185,198	239,887	30,080	269,968

平均残高

(単位:百万円)

	2010年中間期			2011年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	60,413	8,514	68,928	82,999	18,343	101,342
定期性預金	85,875	3,892	89,767	131,911	7,660	139,571
固定金利定期預金	85,875	3,892	89,767	131,911	7,660	139,571
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	139	-	139	172	-	172
計	146,428	12,406	158,834	215,082	26,003	241,086
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	146,428	12,406	158,834	215,082	26,003	241,086

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末			2011年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	3,028	-	3,028	66,063	-	66,063
3カ月超6カ月以内	8,012	-	8,012	18,870	-	18,870
6カ月超1年以内	75,414	-	75,414	57,337	-	57,337
1年超3年以内	1,660	-	1,660	2,918	-	2,918
3年超	4,162	-	4,162	6,059	-	6,059
合計	92,279	-	92,279	151,249	-	151,249

3. 預貸率・預証率

(単位:%)

	2010年中間期	2011年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	3.32	5.21
国際業務部門	-	-
合計	3.00	4.63
期中平均		
国内業務部門	2.92	4.88
国際業務部門	-	-
合計	2.69	4.36
預証率		
期末残高		
国内業務部門	59.43	59.67
国際業務部門	6.74	47.87
合計	54.36	58.36
期中平均		
国内業務部門	77.93	64.21
国際業務部門	2.03	22.14
合計	72.00	59.67

業務の状況

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末			2011年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	5,563	-	5,563	12,520	-	12,520
合計	5,563	-	5,563	12,520	-	12,520

平均残高

(単位:百万円)

	2010年中間期			2011年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	4,283	-	4,283	10,514	-	10,514
合計	4,283	-	4,283	10,514	-	10,514

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	5,563	5,563
合計	-	-	-	-	-	5,563	5,563

(単位:百万円)

	2011年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	12,520	12,520
合計	-	-	-	-	-	12,520	12,520

3. 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	2010年中間期末		2011年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	5,563	100.00%	12,520	100.00%
法人	-	-%	-	-%
合計	5,563	100.00%	12,520	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位:百万円、%)

	2010年中間期末		2011年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	5,563	100.00%	12,520	100.00%
合計	5,563	100.00%	12,520	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位:百万円)

	2010年中間期末	2011年中間期末
自行預金	-	-
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	5,563	12,520
信用	-	-
合計	5,563	12,520

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	2010年中間期末	2011年中間期末
総貸出金残高 (A)	5,563	12,520
中小企業等貸出金残高 (B)	5,563	12,520
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

7. 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末	2011年中間期末
消費者ローン残高	5,563	12,520

業務の状況

8. 特定海外債権残高

該当ありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

10. 貸出金償却

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

① リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2010年中間期末	2011年中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	6
貸出条件緩和債権額	—	0
合計	—	7
貸出金残高	5,563	12,520
貸出金に占める比率	—%	0.05%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位:百万円、%)

	2010年中間期末	2011年中間期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	—	7
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されておりません。

12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円、%)

	2010年中間期末	2011年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	7
計	—	7
正常債権	5,584	12,565
合計	5,584	12,572
開示債権比率	0.00%	0.05%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末			2011年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	38,447	-	38,447	86,209	-	86,209
地方債	13,512	-	13,512	9,204	-	9,204
社債	47,515	-	47,515	47,748	-	47,748
外国債券	-	1,202	1,202	-	14,401	14,401
合計	99,475	1,202	100,678	143,162	14,401	157,564

平均残高

(単位:百万円)

	2010年中間期			2011年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	57,543	-	57,543	74,444	-	74,444
地方債	12,126	-	12,126	9,507	-	9,507
社債	44,444	-	44,444	54,158	-	54,158
外国債券	-	252	252	-	5,759	5,759
合計	114,114	252	114,367	138,110	5,759	143,869

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	29,989	455	8,001	-	-	-	-	38,447
地方債	-	2,157	11,355	-	-	-	-	13,512
社債	2,002	26,228	19,284	-	-	-	-	47,515
外国債券	-	1,202	-	-	-	-	-	1,202
合計	31,991	30,044	38,641	-	-	-	-	100,678

(単位:百万円)

	2011年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	9,997	-	1,002	-	75,210	-	-	86,209
地方債	-	-	8,799	404	-	-	-	9,204
社債	1,101	7,755	37,890	1,000	-	-	-	47,748
外国債券	998	1,976	11,426	-	-	-	-	14,401
合計	12,097	9,732	59,119	1,405	75,210	-	-	157,564

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

◎ 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

	2010年中間期末	2011年中間期末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	27,500	27,500
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 21,336	△ 26,933
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	13,663	8,066
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) (C)	13,663	8,066
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	13,663	8,066
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	36,293	50,715
オフ・バランス取引等項目	—	210
信用リスク・アセットの額	36,293	50,925
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,508	6,484
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	280	518
リスク・アセット等合計 (F)	39,802	57,409
単体自己資本比率 (E) / (F)	34.32%	14.05%
参考: Tier1 比率 (A) / (F)	34.32%	14.05%

◎ 2.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2010年中間期末		2011年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	1,150	46	1,455	58
(ii) 金融機関向け	19,046	761	23,132	925
(iii) 法人等向け	205	8	6,718	268
(iv) 中小企業等・個人向け	2,792	111	6,282	251
(v) 抵当権付住宅ローン向け	-	-	-	-
(vi) 3ヶ月以上延滞等	-	-	3	0
(vii) その他	13,099	523	12,222	488
証券化エクスポージャー	-	-	900	36
資産(オン・バランス)計	36,293	1,451	50,715	2,028
オフ・バランス取引等	-	-	210	8
合計	36,293	1,451	50,925	2,037

(注) 2011年3月期末より、消費者ローンを計上する項目を「(iii)法人等向け」から「(iv)中小企業等・個人向け」に変更しております。2010年中間期末についても変更後の方法により記載しております。

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2010年中間期末	2011年中間期末
信用リスク(標準的手法)	1,451	2,037
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	140	259
単体総所要自己資本額	1,592	2,296

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しております。

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

自己資本の充実の状況

◎ 3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3)3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2010年中間期末					2011年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		
国内	200,991	5,563	100,678	-	-	278,795	12,513	157,564	1,050	7
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	200,991	5,563	100,678	-	-	278,795	12,513	157,564	1,050	7
ソブリン向け	86,785	-	65,957	-	-	124,118	-	111,959	-	-
金融機関向け	95,230	-	34,720	-	-	113,845	-	30,550	1,050	-
法人向け	290	-	-	-	-	16,044	-	15,054	-	-
中小企業等・個人向け	5,584	5,563	-	-	-	12,565	12,513	-	-	7
その他	13,099	-	-	-	-	12,222	-	-	-	-
取引相手の別合計	200,991	5,563	100,678	-	-	278,795	12,513	157,564	1,050	7
1年以下	92,457	-	31,991	-	-	94,570	-	12,097	-	-
1年超	68,686	-	68,686	-	-	146,517	-	145,467	1,050	-
期間の定めのないもの等	39,847	5,563	-	-	-	37,707	12,513	-	-	7
残存期間別合計	200,991	5,563	100,678	-	-	278,795	12,513	157,564	1,050	7

(注) 1.デリバティブは与信相当額を集計しております。

2.証券化エクスポージャーは除いております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(6)標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2010年中間期末		2011年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	75,285	-	109,565
10%	-	11,500	-	14,552
20%	95,239	-	118,895	-
35%	-	-	-	-
50%	5,742	-	22,613	-
75%	-	-	-	-
100%	120	13,103	330	12,845
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	101,102	99,889	141,839	136,963

(注) 1.格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。

3.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4.証券化エクスポージャーは除いております。

◎ 4.信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

◎ 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額

(単位：百万円)

	2011年中間期
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	-
グロスのアドオンの額	1,050
グロスの与信相当額	1,050
金利関連取引	210
ネットティングによる与信相当額削減額	-
ネットの与信相当額	210
担保の額	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	210

クレジットデリバティブの想定元本

該当ありません。

◎ 6.証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	エクスポージャーの額
消費者ローン	4,500
合計	4,500

(単位：百万円)

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
20%	900	36
合計	900	36

(3)自己資本比率告示第247条の規程により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額
該当ありません。

(4)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
該当ありません。

◎ 7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

◎ 8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

◎ 9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

◎ 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2010年中間期	2011年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	127	834

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2011年12月26日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 戸原 健夫 印

1. 私は、当行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ホームページに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp/pc/>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	43
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	17
経常収益	17
経常利益又は経常損失	17
中間純利益又は中間純損失	17
資本金・発行済株式総数	17
純資産額	17
総資産額	17
預金残高	17
貸出金残高	17
有価証券残高	17
単体自己資本比率	17
従業員数	17
業務粗利益・業務粗利益率	27
資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	27
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	28
受取利息・支払利息の増減	29
総資産経常利益率及び資本経常利益率	29
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	29
預金平均残高	31
定期預金の残存期間別残高	32
貸出金平均残高	33
貸出金残存期間別残高	33
貸出金業種別残高	33
貸出金用途別残高	34
貸出金等担保別内訳	34
中小企業等向貸出金残高等	34
特定海外債権残高	35
預貸率	32
商品有価証券平均残高	36
有価証券残存期間別残高	36
有価証券平均残高	36
預証率	32

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	18
中間損益計算書	19
中間株主資本等変動計算書	20
自己資本の充実の状況	37
有価証券時価情報	30
金銭の信託時価情報	30
デリバティブ取引時価情報	30
貸倒引当金内訳	35
貸出金償却額	35

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	35
-----------------------------------	----

会社概要

■ 会社概要 (2011年12月31日現在)

名称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)		
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階		
代表者	代表取締役社長	戸原 健夫	
	代表取締役副社長	寺崎 賢一	
銀行免許取得日	2008年6月17日		
開業日	2008年6月26日		
資本金	275億円		
発行済株式数	700,000株		
株主	KDDI株式会社	所有株式数350,000株、持株比率50%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	所有株式数350,000株、持株比率50%	
従業員数	107人		
営業所	本店: 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 支店名: あか支店・だいだい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・じぶんローン支店		

■ 銀行代理業者 (2011年12月31日現在)

名称	KDDI株式会社
	銀行代理業を営む営業所: 本社、沖縄テレマーケティングセンター、六本木事業所
名称	株式会社三菱東京UFJ銀行
	銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所 (695カ店)、東京コールセンター、大阪コールセンター

■ 役員 (2011年12月31日現在)

代表取締役社長	とほら たけお 戸原 健夫
代表取締役副社長	てらさき けんいち 寺崎 賢一
取締役	かつき ともひこ 勝木 朋彦 / 営業担当 兼 営業推進部長
取締役 (非常勤)	たけやま ひろくに 竹山 博邦 / KDDI株式会社 コンシューマ事業本部 コンシューマ営業副本部長
取締役 (非常勤)	なかむら まさひろ 中村 正博 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	もり としあき 森 俊昭
監査役 (非常勤)	ないとう けん 内藤 健 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副部長 兼 リテール関連事業室長
監査役 (非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	すずき さとし 鈴木 智 / コンシューマーファイナンス担当
執行役員	すぎうら じゅんいち 杉浦 純一 / 経営企画担当
執行役員	さとう しんや 佐藤 信也 / カスタマーサービス担当
執行役員	いけだて まさひろ 池館 雅博 / システム担当
執行役員	ふなでら さとる 船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー

沿革 (2011年12月31日現在)

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更
	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始
2009年	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
	4月	自動車保険の取扱いを開始
2009年	5月	外貨普通預金の取扱いを開始
	6月	生命保険(第三分野)の取扱いを開始
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始
	10月	ペット保険の取扱いを開始
2010年	12月	株主割当増資を実施(資本金275億円)
	1月	3キャリア(au、NTTドコモ、ソフトバンク)すべての公式サイト化
	2月	モバイルSuicaチャージのサービスを開始
	5月	口座数100万口座を達成
2011年	12月	スマートフォン向けバンキングサービスの提供を開始
	3月	株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携を開始
	4月	スマートフォン向け外貨預金取引を提供開始
	6月	カードローン「じぶんローン」の融資残高が100億円を達成
	7月	「au one toto」にて資金決済サービス「じぶん銀行決済」を提供開始
	10月	邦銀初となる個人向け中国人民元預金の取扱いを開始

組織図 (2011年12月31日現在)



www.jibunbank.co.jp

